社会資本総合整備計画　事後評価書

令和03年12月20日

計画の名称	安全安心な暮らしを支える立川市下水道　第2期（防災・安全）		
計画の期間	平成２７年度　～　平成３１年度　(5年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	立川市		
計画の目標	快適な生活環境が持続でき、災害に強い下水道を市民とともに目指します。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	2,886	A	2,876	B	0	C	10	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0.34	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H27当初)	(H29末)	(H31末)
1	多摩川上流処理区の分流式雨水管きょ整備率を20.0%(H27当初)から22.4%(H31末)に増加させる。			
	多摩川上流処理区の分流式雨水管きょ整備率 多摩川上流処理区の分流式雨水管きょ整備完了済み面積（ha）/多摩川上流処理区の分流式雨水計画排水区域面積（ha）	20%	22%	22%
2	一次避難所におけるマンホールトイレの整備率を36.6%(H27当初）から100.0%(H31末）に増加させる。			
	一次避難所におけるマンホールトイレの整備率 一次避難所におけるマンホールトイレの整備済み箇所数（箇所）/一次避難所におけるマンホールトイレを整備すべき箇所数（箇所）	37%	100%	100%
3	下水道管路施設長寿命化対策実施率を0%（H27当初）から2.7%（H31末）に増加させる。			
	下水道管路施設長寿命化対策実施率 長寿命化対策実施済みの下水道管路施設延長（km）/長寿命化対策を実施すべき下水道管路施設延長（km）	0%	0%	3%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靭化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000353619

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	立川市	直接	立川市	管渠（合流）	新設	合流式下水道緊急改善計画事後評価	モニタリング調査に基づく事後評価	立川市	■	■				20		策定済
		立川市合流式下水道緊急改善計画																	
	A07-002	下水道	一般	立川市	直接	立川市	管渠（雨水）	新設	雨水管きょ埋設整備（浸水対策）	16路線　L=約1.5ｋｍ	立川市	■	■	■	■	■	889		－
	A07-003	下水道	一般	立川市	直接	立川市	管渠（合流）	新設	一次避難所へのマンホールトイレ（マンホールを含む下部構造物）の整備（地震対策）	一次避難所19箇所（マンホールトイレ152基）	立川市	■	■				135		策定済
		立川市下水道総合地震対策計画																	
	A07-004	下水道	一般	立川市	直接	立川市	管渠（合流）	改築	下水道管路施設長寿命化対策事業	計画の策定、管きょ改築工事　L=0.04km	立川市	■	■	■			195		－
	A07-005	下水道	一般	立川市	直接	立川市	管渠（合流）	改築	下水道施設ストックマネジメント対策事業	管きょ改築工事　L=0.59km	立川市				■	■	1,637		策定済
		立川市ストックマネジメント計画																	
											小計						2,876		

案件番号：　0000353619

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						2,876		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	立川市	直接	立川市	―	新設	下水道総合地震対策計画に係る資機材等整備	可搬式ポンプ4台、一次避難所へのマンホールトイレ（上部構造物）152基	立川市	■	■				10		策定済
		可搬式ポンプの整備により、流下機能を確保することができる。マンホールトイレ上部構造物の整備により、災害時の避難所にトイレの確保が確実なものとなる。																	
											小計						10		
											合計						10		

案件番号： 0000353619

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
1.一次評価：立川市環境下水道部下水道工務課において各事業の実績表を作成し、目標と照らし合わせ定量的指標の達成状況を明らかにする。 2.二次評価：定量的指標の達成状況等について、学識経験者より意見をいただく。 3.二次評価の結果を事後評価書に反映する。	令和３(2021)年11月 **公表の方法** 立川市ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	指標①　多摩川上流処理区の分流式雨水管きょ整備については、台風による浸水被害への緊急対応及び計画管を整備する道路用地の取得に時間を要している中で、目標値22%((105.39+12.97ha)/526.45ha)に対して、実績値21%((105.39+2.65ha)/526.45ha)まで進捗し、当該地域の浸水に対する安全度が向上した。 指標②　一次避難所へのマンホールトイレの整備及び効果促進事業として実施したマンホールトイレ上部構造物と可搬式ポンプの購入については、一次避難所30か所すべてにおいて目標値を達成し、整備を完了することで防災対応力が向上した。また、震災時の衛生的な生活環境の確保に寄与した。 指標③　緑川幹線長寿命化対策の実施については、施工時の安全性を考慮し管更生工での雨天時の施工の制限や、開削工での交通規制を考慮した工区割りを見直す中で、目標値3%(634.72m/22.4km)に対して、実績値1%(227.50m/22.4km)まで進捗し、老朽化に伴う被害を未然に防止し、安定したサービスの提供に寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	基幹事業Ａ07-001 　合流式下水道緊急改善事業の実施により公共用水域の水質保全に寄与した。

○特記事項（今後の方針等）

・浸水対策事業は、雨水管整備の前提となる道路事業の用地取得に向けて、必要に応じて浸水対策の観点からも道路整備とともに取り組むなど、雨水管整備が遅れている多摩川上流処理区において浸水安全度を向上させるため、重点的に進めていく。
・地震対策事業は、立川市下水道総合地震対策計画に位置付けた短期に実施する整備は完了した。長期的な事業としては、主要な管路の改築・更新を長寿命化対策として行っており、この中で引き続き耐震化を図っていく。
・長寿命化事業は、令和２(2020)年度に策定した、立川市下水道施設ストックマネジメント計画（第２期）に基づき、適正な工区割りのもと改築工事等を進めていく。

案件番号： 0000353619

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	指標①　多摩川上流処理区の分流式雨水管きょ整備率（%）		
	最　終 目標値	22%	平成28(2016)年の台風等で浸水被害が発生し、緊急対策として道路排水管の設置が必要となったため、計画雨水管の整備が滞ったもの。また、道路築造に先行する計画管の整備では、用地取得に予定以上の時間を要したため目標値に及ばなかったもの。
	最　終 実績値	21%	
2	指標②　一次避難所におけるマンホールトイレの整備率（%）		
	最　終 目標値	100%	目標を達成し、整備を完了した。　防災・安全第１期での実績：一次避難所11箇所に整備　　防災・安全第２期での実績：一次避難所19箇所に整備　　合計：一次避難所30箇所全てに整備
	最　終 実績値	100%	
3	指標③　下水道管路施設長寿命化対策実施率（%）		
	最　終 目標値	3%	管更生工（長寿命化）は、緑川幹線の断面積が大きく流量が多いことから、安全性を考慮し雨天時での施工を制限したため、実施延長が計画に及ばなかったもの。　開削工（更新）は、実施設計において交通規制等を考慮した結果、工区割りを変更したため、実施延長が計画に及ばなかったもの。
	最　終 実績値	1%	

案件番号：0000353619